

令和 4 年 2 月 9 日  
企画調整局地方創生推進室

所管事務調査  
「コロナ社会の地方創生について」

1 「第 13 回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会」の開催報告

- (1) 開催概要 . . . 資料 1
- (2) 委員からの主なご意見 . . . 資料 2
- (3) 【参考】事務局説明資料 . . . 資料 3

## 開催概要について

### 1 会議名

第13回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会

### 2 日時

令和4年1月17日（月）10:00～12:00

### 3 会場

オンライン開催

### 4 委員名簿

別紙のとおり

### 5 次第

- (1) 「第2期北九州市地方創生総合戦略」令和2年度取組実績  
～新型コロナウイルス感染症拡大下での「人の流れ」について～
- (2) 「第2期北九州市地方創生総合戦略」令和3年度取組  
～未来のまちづくりに向けた  
「デジタル技術の活用」「脱炭素化、SDGsの推進」について～

## 北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 構成員名簿

(20団体、敬称略)

区分	構成員	
産業界	北九州商工会議所 会頭 北九州商工会議所女性会 会長 (一社)北九州青年会議所 理事長 福岡経済同友会北九州地域委員会 委員長 (一社)北九州中小企業団体連合会 会長 (公財)北九州活性化協議会 会長 (公財)北九州産業学術推進機構 理事長	津田 純嗣 深町 宏子 藤井 栄太 高宮 俊諦 池田 幹友 宇佐見 昇 松永 守央
学界	公立大学法人北九州市立大学 学長 国立大学法人九州工業大学 学長 九州女子短期大学 学長	松尾 太加志 尾家 祐二 奥田 俊博
官界	福岡県企画・地域振興部 部長	牛島 英典
金融機関	(一社)北九州銀行協会 会長(福岡銀行北九州本部長) (株)日本政策投資銀行 九州支店長	藤野 啓介 中村 航洋
労働団体	連合福岡北九州地域協議会 議長	清田 博巳
言論機関	NHK北九州放送局 局長 (株)毎日新聞社 取締役西部本社代表	西東 大 若菜 英晴
住民代表	北九州市議会 議長 北九州市自治会総連合会 会長 北九州市女性団体連絡会議 会長 北九州市PTA協議会 副会長	鷹木 研一郎 立花 三男 沼田 文子 三野 賢大郎

## 第13回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会での主な意見

### 1 地元企業の人手不足感・景況感

- 会員へのヒアリングで、あらゆる業界から、人手不足と人件費の高騰、売り上げや販売先の減少などで経営環境が非常に厳しくなっているという意見が数多く寄せられた。また、先行きが見えないために、後継者等が育たず、廃業を検討せざるを得ないという意見も出ている。
- 企業はゼロ金利融資や制度融資、各種補助金を有効に活用しているので、資金繰りは概ね安定しているという状況だと認識しているが、今後返済が始まり、コロナ禍の環境が変わらなければ、また厳しくなるところも出てくるかもしれないので、金融機関としてしっかりとフォローしていきたい。
- 企業の後継者不足については、金融機関が連携して、M&Aなど双方のメリットとなるようなフォローを行う必要があると思っている。
- 新型コロナの感染症により、パート、有期派遣等の雇用形態やフリーランスで働く方、女性 1 人親家族や外国人労働者、アルバイトで生計を立てている学生など、より弱い立場にある方々ほど深刻な影響を受けている。

### 2 学生の地元就職

- 北九州市立大学では、地域に対する愛着を持ち、地域の企業を知ってもらうための地域科目を作っている。受講後のアンケートでは、北九州に対する愛着や北九州での就職を希望する割合が上がっており、北九州市に住み、街の中で活動していることが影響していると考えている。
- コロナ禍で就職活動の形態がかなり変わってきている。オンライン面接が多くなっており、旅費を払って行かなくても、関西や首都圏の企業の面接を受けることができるようになった。
- 学生と意見交換をすると、北九州市に対して、親しみを持っている学生が年々増えていると感じている。物価の安さや交通の便の良さ、住みやすさにより、北九州市に魅力を感じているという印象がある。
- 北九州市からの地元就職促進に向けた助成金を活用し、市内企業ガイドブックを作成して学生に配布したり、地元企業に就職したOBを招いての座談会を開いたりして、地元就職を進めている。市内への就職率向上につながっている。
- 活性化協議会では「地域産業人材の育成フォーラム」という取組を行っており、この中で、大学生低学年のインターンシップを実施している。企業にとっては、一年生から自社を知ってもらういい機会になり、学生にとっても、これから学校で学ぶことの動機付けにもなっている。

### **3 シビックプライドの醸成・情報発信**

- 北九州市は悪いイメージが先行しているが、実際に食・住、周囲の環境は、非常に素晴らしいものがある。市民がもっと市の魅力を知り、市民一体となって、北九州市の良いところを宣伝することが大事。
- 北九州市は規模的にもほどよく、特に政令市の中で一番子育てがしやすいという点、特に病院が多いので、現在、コロナ禍で医療に対する関心が高まっている中、安心な街をPRしていくと、非常に響くのでは。
- 北九州の高校を卒業して、東京の大学や大阪などの他都市の大学に行っている人への働きかけも非常に大事だと思う。
- インドネシアのスラバヤで、北九州市環境局と北九州市の地元企業が協力して、リサイクル工場をつくっている。そこで大人が働けるようになると、非常に劣悪な環境で暮らしていた子供たちが学校に行くことができるようになった。こういった「まさにSDGS」といった取組みを小学生、中学生のうちから伝えていくことで、この街に誇りを持ち、シビックプライドの醸成に繋がっていくと思う。
- 若い世代にこの街に誇りを持ってもらうことが重要。青年会議所では学生と一緒に事業を実施しているので、シビックプライドの醸成に努めていきたい。
- 例えば洋上風力発電では、基礎の周りが漁礁となって魚が集まるなど、身近な情報の方が市民には届きやすい。もっと市民を情報発信の人材として活用すべき。

### **4 企業のDX・デジタル人材育成**

- DX化に関して、企業の一番の不安はデジタル人材の育成。企業内の人材育成を迅速に進める必要がある。実際のケースでは、IoT化を進めている人材は技術系に限らず、女性のパート、事務職の方だったりする。
- 今まで手をつけられなかったサービス業についても、AIを活用することはできるので、導入するための人材育成も含めて協力したい。
- デジタル人材育成について、社会人と並行して重要なのは、小学校・中学校。若年層からの教育で、全員がデジタルに慣れるという社会を北九州市で作ることができればいいと思う。
- 大学が企業と連携して、企業で実際に使われているツールや技術などに接する機会を持つことは大変重要。市内のIT関連の企業とともに、人材を育成するようなスキームを強化していきたい。
- 学生が専門的な知識スキルを身につけることができるよう有給インターンシップの取組を行っており、市内企業に協力してもらっている。それがきっかけで市内企業への就職希望者や、実際の就職が増えている。具体的な事例を通して、大学が企業と繋がっていくことが必要。
- 社会人教育に関して、大学でプログラムを作るだけでは、企業にとって有効なのか分からないので、地元企業からスムーズにフィードバックをもらえるような連携が必要だと思っている。市の協力を得ながら加速したい。

- 北九州市の中で、民と官が連携してDXを一步先に進めるための教育が非常に大事だと思っている。IT企業誘致についても、人材がいる場所に企業は立地するので、ITを志した学生の数を増やす必要がある。
- 文科省補助事業を活用し、北九州市立大学と北九州市で、20～30歳代の失業者や非正規雇用労働者を対象としたリカレント教育が行われている。本事業について、大いに期待し、注目しているところ。

## **5 ESG投資、中小企業のSDGsに対する意識**

- この2年間で、SDGsの意識が非常に高まっている。北九州市は世界的なサプライチェーンに関わっている企業が多いので、特に高まっていると感じる。
- SDGsに対する意識が高まっていることは間違いないが、中小企業に限るとばらつきがある。必要性は理解しているが、自分の事業に置き換えると何をどうやってやったらいいか分からない、という企業がまだいる。こういった企業に行動変革を起こすことが一番大変。意識ある企業はSDGsクラブなどに参加するが、本当に働きかけたい企業が漏れてしまっているのではないかな。

## **6 その他**

- 北九州市の洋上風力関連産業において、新しい雇用の需要も発生するというところで、産業の転換や先行きが見えない中小企業の方々の後押しになればと期待している。
- 一過性のものではなく、恒久的に地域が発展するような事業が必要。響灘の洋上風力発電、北九州空港滑走路の延伸、下北道路の早期実現、IT会社が集積する小倉の新しいビル建設など、成果が出そうなプロジェクトが前に進んでいるというのは非常に良いこと。
- 結婚・子育て、介護で離職した女性が、これまでのキャリアを生かした職に戻れるような情報・手段がもっとあるとよい。

## 第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度のKPI実績

# 新型コロナウイルス感染症拡大下での 「人の流れ」の状況について

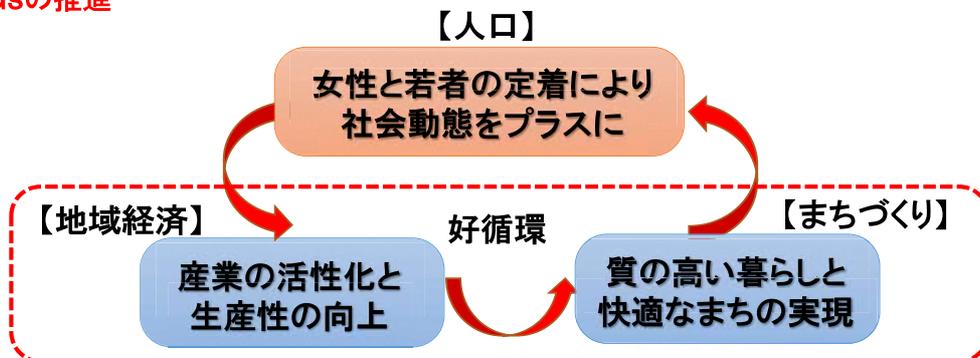
### 第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要（令和2年度～6年度）

戦略の  
ポイント

- 社会動態(転入と転出の差)は改善傾向にあるが、依然として若い世代の転出が顕著であるため、「**女性と若者の定着により社会動態をプラスに**」という第1期の基本方針は堅持
- 「**SDGsを原動力に**地方創生の『成功モデル都市』を目指す」ことを基本方針に位置付け
- 働き手の減少や産業構造の変化等を踏まえ、新たに、「**産業の活性化や生産性向上という地域経済の視点**」、「**質の高い暮らしと快適なまちの実現に向けたまちづくりの視点**」を明示
- 人口・地域経済・まちづくりの課題に一体的・重点的に取り組み、好循環を生み出す社会を目指す

#### SDGsの推進

基本  
方針



具  
体的  
な  
施  
策

#### I しごとの創出

- ・市内企業への就職促進
- ・新たな働き手の確保
- ・地域経済活性化の推進

#### II 新しいひとの流れ

- ・定住・移住の促進
- ・観光・イベント等を通じた「関係・交流人口」の創出・拡大

#### III 女性活躍、若い世代の結婚・出産・子育て

- ・女性の就業促進
- ・子育てしやすいまち

#### IV 住みよいまちづくり

- ・都市ブランドの構築
- ・地域間連携
- ・コンパクトプラスネットワーク

## 基本目標Ⅰ「北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする」

数値目標	当初値	R2年度実績値	目標値（R6年度）
市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R元年度)	<u>4,136人</u>	4,600人
市内新規雇用者数	累計(H27-R元)22,628人 単年度平均 4,526人	<u>5,530人</u>	累計30,000人
企業誘致による新規雇用創出数	累計(H26-R元)4,376人 単年度平均 729人	<u>751人</u>	累計4,000人

### 具体的な施策（抜粋）

#### 若者の市内企業への就職促進

- ・市内大学との連携によるインターンシップの推進や市内企業と若者の出会いの場の創出
- ・早い段階からの職業観の醸成や将来の市内企業への就職に向けた取組の推進

#### 中小企業の生産性向上・事業継承推進

- ・中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上を図る
- ・DXを推進し、市内企業の生産性向上を推進

#### 創業支援

- ・産・学・官・金連携のスタートアップ支援
- ・リノベーションまちづくりの推進による都市型新産業の創出

#### 若者の雇用創出・拡大につながる企業誘致

- ・新しい働き方を推進し、研究開発分野等の本社機能等の移転を推進
- ・IT関連企業の地方拠点強化に向けた誘致

## 基本目標Ⅱ「北九州市への新しいひとの流れをつくる」

数値目標	当初値	R2年度実績値	目標値（R6年度）
移住希望者数（お試し居住参加者数）	56人 (R元年度)	<u>39人</u>	毎年 50人以上
外国人観光客数	55.6万人 (R元年次)	<u>6.0万人</u>	70万人
北九州空港利用者数	158万人 (R元年度)	<u>32万人</u>	200万人※1

※1 北九州市観光振興プラン更新時に新たな目標数値を設定する予定。

### 具体的な施策（抜粋）

#### 定住・移住の促進

- ・メディアと協力して本市の魅力ある情報を首都圏等に積極的に発信するほか、本市への転入希望者を応援する仕組みづくりを推進
- ・新しいライフスタイルへのニーズに対応しながら、本市の「住みよさ」の情報発信や移住支援の取組を継続

#### 「関係・交流人口」の創出・拡大

- ・テレワーク等により市内の仕事を複業・兼業する仕組みを構築
- ・本市の暮らしや食等を体験するワークショップを実施し、関係人口を拡大

#### 観光客増に向けた取組

- ・大規模な国際会議やイベント、国内外クルーズ船の誘致等の推進により、ひとの流入やにぎわいを創出

#### 北九州空港のさらなる路線誘致・集客

- ・北九州空港の利用者数の増加に向けた航空ネットワークの充実強化
- ・インバウンドをはじめとした市内の交流人口の増加や消費拡大・賑わい創出

## 基本目標Ⅲ「女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

数値目標	当初値	R2年度実績値	目標値 (R6年度)
ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業	累計(H27-R元) 1,266社 ※1	累計1,390社	累計1,600社
合計特殊出生率 ※2	政令市1位 (R元年)	— ※3	政令市トップクラスを維持
「子育てしやすいまち」と感じる市民 (子育て世代)の割合	88.6% (R元年度)	89.2%	90%以上

※1 制度変更・事業見直しによる積算項目の変更に伴い、戦略本文に記載しているR元年度数値と異なる。

※2 合計特殊出生率は、年度でなく年で算定 ※3 令和2年の合計特殊出生率は令和3年度中を目途に公表予定

### 具体的な施策（抜粋）

#### 女性活躍施策の充実

- ・就職、キャリアアップ、子育てとの両立、創業などをワンストップで支援し、女性の就業環境づくりを推進

#### ダイバーシティ経営モデルの構築

- ・女性活躍、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援や企業の働き方改革を後押し

#### 結婚・妊娠・出産・子育て・教育までの一貫した支援

- ・子育て世代包括支援センターの活用、保育や地域の子育て支援の量の拡大・質の向上による待機児童対策の推進
- ・結婚を希望する若者へのきめ細やかなサポート
- ・子どもたちの確かな学力や体力、豊かな心を育む教育環境の整備

## 基本目標Ⅳ「時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる」

数値目標	当初値	R2年度実績値	目標値 (R6年度)
「本市に住んでよかった、ずっと住み続けたい」と答えた市民の割合	82% (R元年度)	84%	90%以上
「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	54.1% (R元年度)	55%	80%以上

### 具体的な施策（抜粋）

#### シビックプライドの醸成

- ・本市の誇れる資源や文化継承の取組の推進により、市民の本市への誇りや愛着を育む
- ・地域課題解決に向けた人材の育成

#### 安全・安心なまちづくりと地域防災の充実

- ・本市のイメージアップを図るため、安全・安心に関する取組を市内外に発信

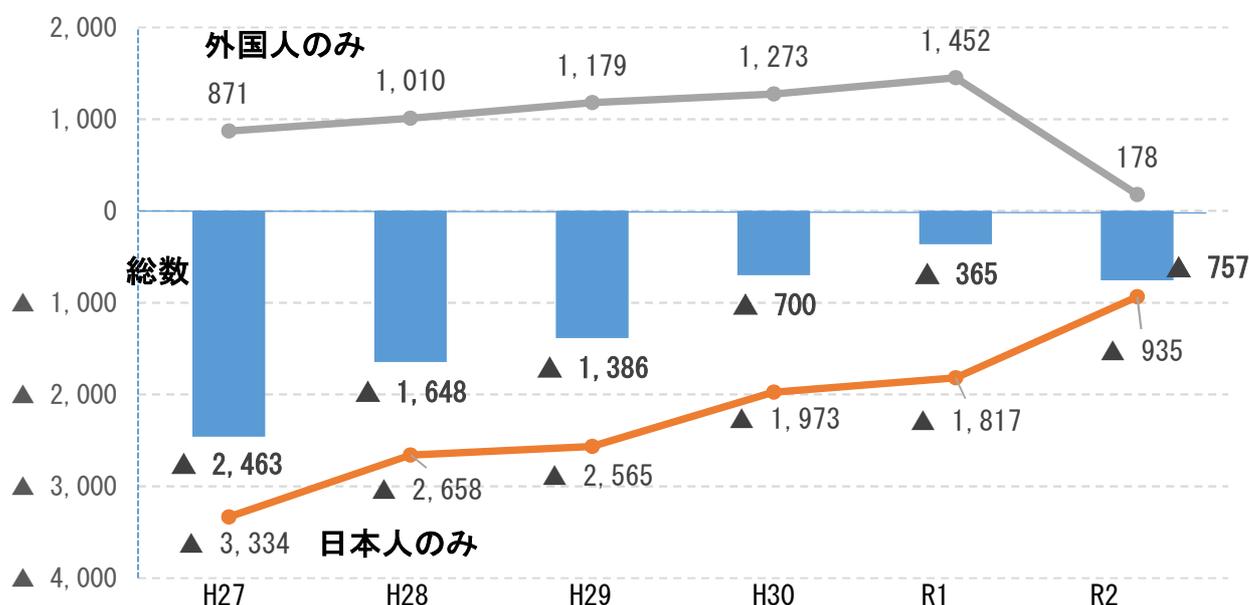
#### 文化芸術による創造都市・北九州の発信

- ・市内の文化的素材を活かした多彩な文化芸術事業の取組により、創造都市としての魅力を発信
- ・フィルム・コミッションの活動の推進

#### 持続可能な地域商業拠点づくり

- ・まちなかでの新規出店や中小小売・サービス事業者の経営改善を推進
- ・商店街等が地域コミュニティの担い手として行う取組を支援

## 北九州市の社会動態の状況（H27年～R2年）



### 地域別の転出・転入（R1—R2比較・日本人のみ）

	R1		R2		R2 - R1	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出
	社会動態		社会動態		社会動態	
全体	40,587	42,404	39,484	40,419	▲ 1,103	▲ 1,985
	▲ 1,817		▲ 935		882	
東京圏	2,798	4,059	2,839	3,718	41	▲ 341
	▲ 1,261		▲ 879		382	
福岡市	3,158	4,466	3,094	4,264	▲ 64	▲ 202
	▲ 1,308		▲ 1,170		138	
九州・山口 (福岡市を除く)	13,907	12,915	13,105	12,220	▲ 802	▲ 695
	992		885		▲ 107	

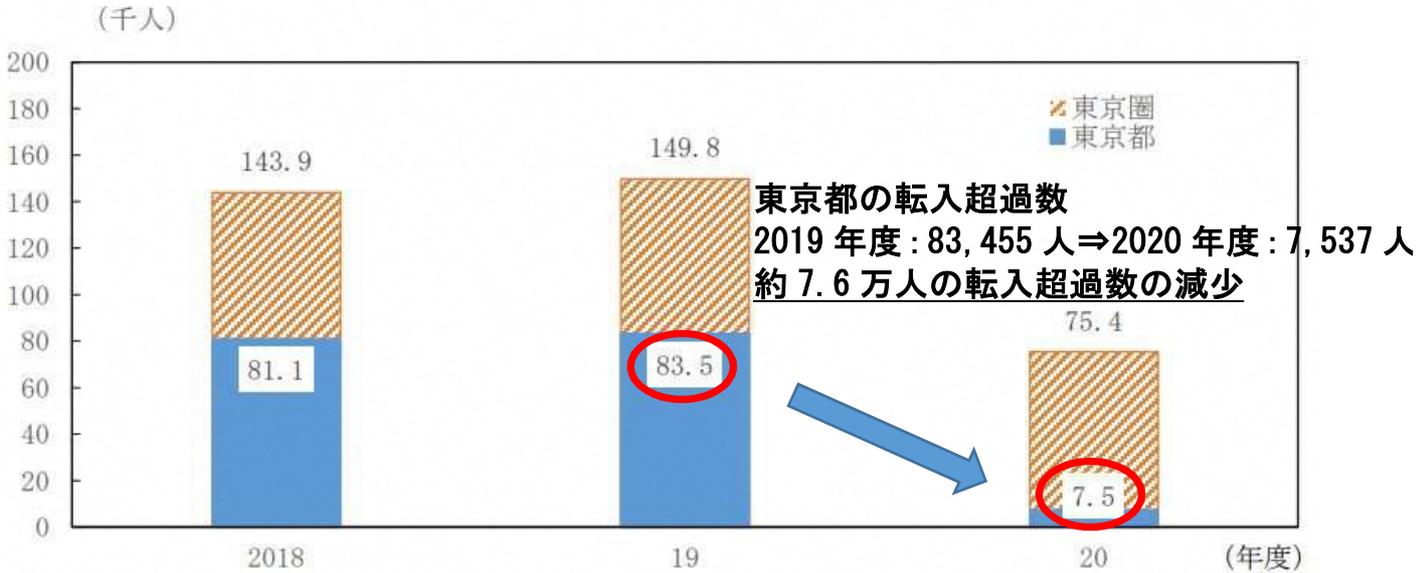
(出典：北九州市推計人口及び推計人口異動状況)

○R2年は、新型コロナの影響により、R1年と比べて、外国人の入国制限などで、総数は392人の悪化。但し、日本人については引き続き改善している。

○これまで転出超過が続く東京圏・福岡市への転出が抑制されている一方、転入超過であった九州・山口からの転入者が減少。全国的に移動が抑制されている。

# 全国の社会動態の状況①

## 東京都及び東京圏の転入超過数の推移（年度）



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

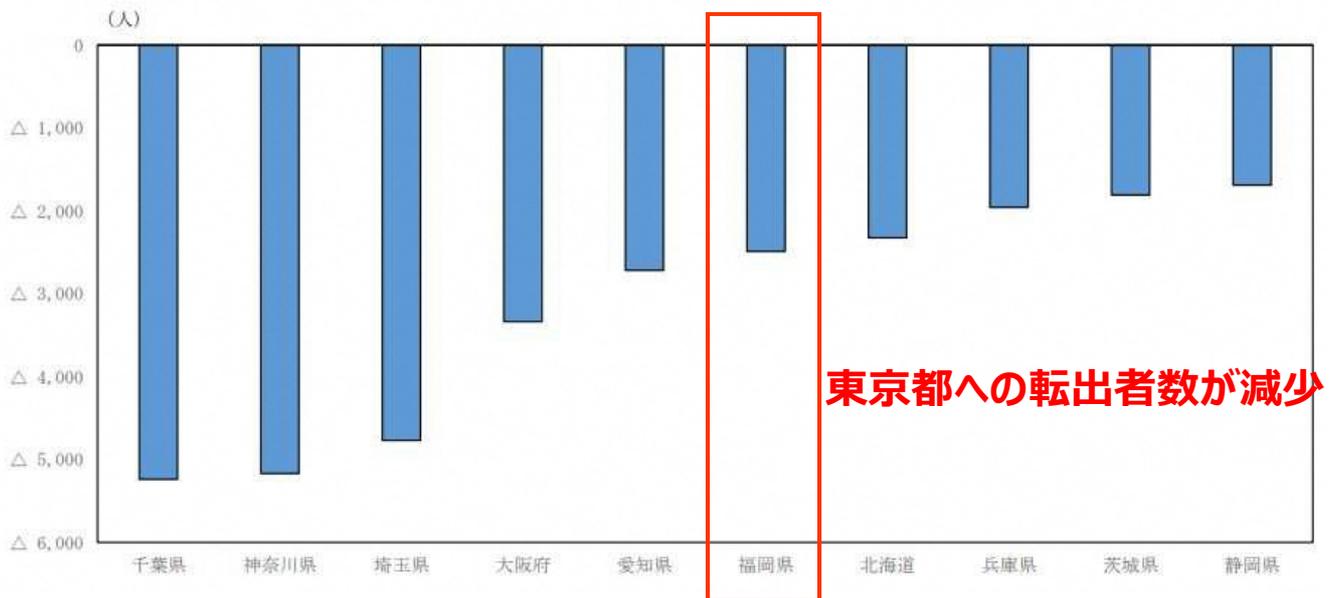
## 東京圏の年齢階級別転入超過数の推移（年）



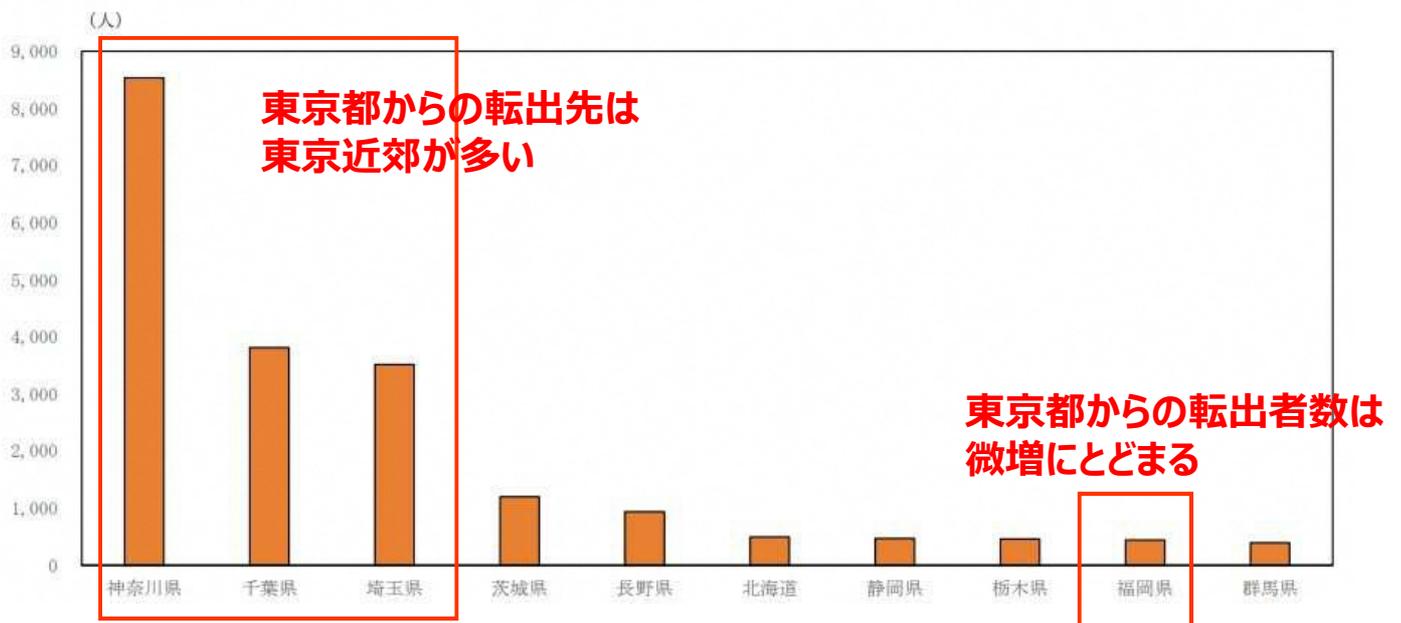
## 全国の社会動態の状況②

コロナ下での東京都への転出入者数（都道府県別、2020年度、前年差）

### 1. 東京都への転出者数



### 2. 東京都からの転出者数



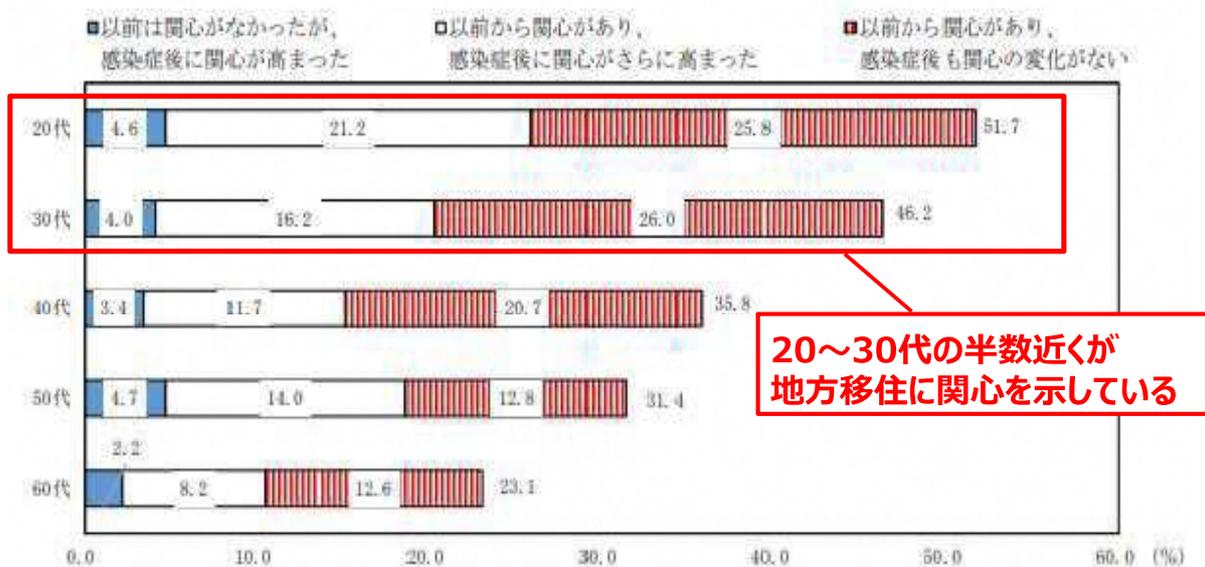
- ◆ 東京近郊や都市部の居住者が、より感染リスクの高いと考えられる東京都への住居の移動を控えた。
- ◆ 東京都の居住者は、テレワーク定着により都心への通勤の必要性が低下。東京近郊やアクセスが比較的便利な地域への住み替え等が生じている。

出典：内閣府「地域の経済2020-2021-地方への新たな人の流れの創出について」

(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。

2. 転入者数の減少、転出者数の増加が多い10都道府県を抜粋。

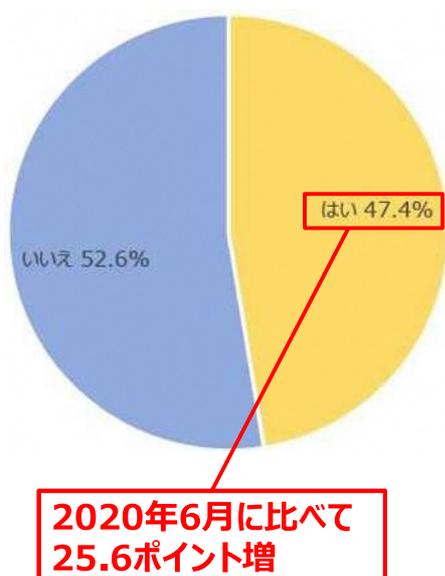
## 若者の意識の変化① 移住への関心 (東京圏、年齢階層別)



内閣府「新型コロナウイルス感染症が地域の働き方や生活意識に与えた影響に関する調査」(調査期間2021年1月15日～20日)

## 若者の意識の変化② UIターン・地方就職への大学生の関心

Q.UIターンや地方での就職を希望しますか？



Q.UIターンや地方での就職を希望する理由 (複数回答可)



「家族と一緒に暮らしたいと思うから」「必ずしも都市部に住む必要を感じないから」が多い

2021年5月株式会社学情「UIターン・地方での就職に関する調査 (調査期間2021年4月27日～5月11日)  
対象：2022年3月卒業(修了)予定の大学生・大学院生